

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 5 日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531161

研究課題名(和文) 防災教育の観点を導入した野外調査・地域学習の指導修得モデルの構築のための開発研究

研究課題名(英文) Teaching Disaster Damage Prevention: Field Work and Regional Study for Social Studies Students

研究代表者

高田 準一郎 (TAKATA, Jun-ichiro)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授

研究者番号：80454289

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教員養成課程の学生のための防災教育の観点を導入した野外調査・地域学習の授業モデルを構築した。具体的には、流域生活圏の野外調査における巡検モデルの構築、災害地名や災害景観に着目した地域学習における授業モデルの構築、歴史学習と連携させたESD(持続可能な開発のための教育)の観点を導入した地域学習における教材モデルの開発などである。とくに地域学習における授業モデルは、防災教育として、また地歴連携を考えるうえで、発展的な研究につながる意味で意義あるものとなっている。

研究成果の概要(英文)：This study deals with field work and regional study for social studies with regard to disaster damage prevention. In this research, we suggest lesson plans for field work in river basins where people live and lesson plans for regions with names deriving from their disaster prone landscapes. We also develop teaching materials on regional study with regard to history and Education for Sustainable Development(ESD), which are significant when teaching cross-curricular subjects and disaster damage prevention.

研究分野：社会科教育

キーワード：防災教育 野外調査 地域学習 ESD 地歴連携

1. 研究開始当初の背景

(1) 身近な地域の学習や地域調査の学習は、作業的な体験的な学習を通して、地理的な見方や考え方を養うことができるため、社会科教育、とりわけ地理教育において重要な学習の一つとなっている。改訂された学習指導要領においても、防災意識を踏まえて、地域調査の重要性が強調されている。しかしながら、中学校や高等学校では、野外調査を伴う地域学習は、ほとんど実施されていない現状が指摘されてきた。その要因として、教員養成課程では野外調査など、十分な技能の修得を行ってきたものが少ない、また、野外調査の観察ポイントや修得する技能が明確ではないなどが報告されている(犬井、2009、p.323)。

本研究では、観察ポイントや修得する技能を明確にした、流域生活圏の野外調査における巡検モデルの構築をはかるため、身近な地域の学習や地域調査の学習にとって、重要な開発研究となっている。また、研究代表者は高田(2001、2002)などで、研究分担者は柏木(2010)などで、地域調査や地理学巡検のなかに位置づけた教材モデルの開発を進めてきている。

(2) 平成22年度に改訂された高等学校学習指導要領(解説地理歴史編)では、改訂の趣旨(改善の具体的事項)として、「地理A」について、「防災などの生活圏の地理的課題に関する地図の読図・作図及び地域調査などの作業的、体験的な学習を充実し、実生活と結び付いた地理的スキルを身に付けさせる(文部科学省、2010、p.3)」と述べている。しかし、防災教育に関連づけた具体的な地域調査の指導事例は、これまで多く提示されていないのが現状である。

本研究では、流域生活圏と関連させた地理的スキルを修得するなど、流域生活圏の災害地名や災害景観に着目した地域学習における授業モデルの構築をはかるため、改訂の趣旨に即した開発研究としての意義をもっている。また、研究代表者は高田(2005a、2005b)などで、生活圏における循環構造を捉える教材開発を進めてきている。

(3) 平成20年7月に策定された教育振興基本計画においてESDは、重要施策の一つとなった。持続可能な社会の構築は、日本の教育のあり方にとっても重要な理念に位置づけられた。これを受けて、改訂された学習指導要領にもESDの目標や内容が盛り込まれた。改訂の趣旨(改善の具体的事項)として、「地理A」では、「持続可能な開発の在り方などについて地域性や歴史的背景を踏まえて考察させ、地理的な見方や考え方を一層重視する(文部科学省、2010、p.3)」と述べている。

本研究では、ESDの観点を導入した地域学習のための授業モデルの開発をはかり、歴史学習と連携させ、統合社会科(地歴連携)

としての地域学習のあり方を試みるため、この趣旨に即した開発研究の重要性をもっている。また、研究代表者は高田(2011a、2011b)などで、ESDの教育史における位置づけや、ESDの観点を導入した授業プランの開発を進めてきている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教員養成課程の学生のための防災教育の観点を導入した野外調査・地域学習の授業モデルを構築することにある。具体的には、身近な地域の学習や地域調査の学習の活性化をはかるために、流域生活圏の野外調査における巡検モデルの構築、流域生活圏の災害地名や災害景観に着目した地域学習における授業モデルの構築、歴史学習と連携させたESD(持続可能な開発のための教育、Education for Sustainable Development)の観点を導入した地域学習における教材モデルの開発、これらの三点を研究項目として設定した。

3. 研究の方法

(1) 研究項目 では、地理学や文化人類学、地理教育学などの野外調査の手法に学び、生活圏の基礎的な野外調査における巡検モデルの構築をはかる。とくに、身近な地域における地域観察ルートの設定や、地域観察のための観察ポイントの内容を設問形式で具体化するとともに、観察ポイントのまとめ方などを開発し、巡検モデルとして充実させる。

(2) 研究項目 では、「戸倉」「津波」「押堀」など災害地名のある現地での野外調査を実施し、地形図や絵図(古地図)、景観写真など、地域学習における教材モデルの開発をはかる。流域生活圏の災害地名や棚田(地すべり地帯)などの災害景観に着目した授業モデルの構築をはかる。とくに、授業モデルの構築では、モデルとしての要件を満たすため、選択肢のある問題を設定するなど、追試のできる授業プランの開発をはかる。

(3) 研究項目 では、防災教育の観点から、流域生活圏の発展的な野外調査における巡検モデルの構築をはかる。また、歴史と連携させたESDの目標や内容を導入した地域学習における教材モデルの構築をはかる。この開発研究の手法では、統合社会科(地歴連携)としての地域学習を構築するため、世界遺産学習や産業遺産学習など、発展的な研究につながる意味をもたせる。

4. 研究成果

本研究の成果は、次の三点である。

(1) 第一点は、研究項目 の巡検モデルの構築に関わるものである。研究項目 では、木曾三川流域の自然環境と輪中地帯の流域生活圏(岐阜県)、長野市七二会地区の棚田

景観をもつ地すべり地帯（長野県）を事例地域として、野外調査のための巡検モデルの構築をはかった。

木曾三川流域の事例地域では、教員養成課程の学生を対象とした輪中地帯における野外調査のための観察ポイントを設定した巡検を授業や演習で実施した。受講生の気づきや感想を踏まえて、巡検モデルを修正し、学習効果を明らかにした（高田、2012）。また、地域観察のための観察ポイントを設問形式で具体化するとともに、砺波平野と比較した輪中地帯の沖積地の特性を踏まえて、巡検モデルとしての充実をはかった。

犀川流域の事例地域では、長野市七二会地区の地すべり地帯における教員養成課程の学生を対象とした巡検モデルを開発した。現地へのアクセスを含めた実施方法や観察ポイント（着眼点）などについて検討し、現地で撮影した写真を教材化し、学習効果などを検証した。七二会地区のなかでも、とくに古間にみられる地形は、典型的な馬蹄形が確認できる地すべり地であり、比較的アクセスもよく、加えて棚田景観や鎮守の森などの観察ポイントも多く、地形学を専門としない学生にとって、好適な巡検地であることを明らかにした（柏木、2015）。

（2）第二点は、研究項目の災害地名や災害景観に着目した地域学習における授業モデルの構築に関わるものである。研究項目では、流域生活圏を上・中流地域と下流地域とに分け、災害地名や災害景観のある現地で野外調査を実施し、教材開発に必要な文献や史料、地形図、絵図（古地図）、景観写真などを収集し、教材化をはかった。

上・中流地域では、犀川流域の長野市七二会地区や、三波川帯に位置する南小川流域（吉野川の支流）の大豊地区（高知県）、太田川流域の加計地区と八木地区（広島県）を事例地域に、「戸倉」「津波」などの災害地名等のある現地で野外調査を実施、景観写真などを収集し、教材化をはかった。また、七二会地区や大豊地区を事例地域とした地域教材を開発し、問題設定のある追試が可能な授業モデルを構築した。この授業モデルでは、棚田が広がる緩斜面の景観から地すべりによる災害を探究し、「倉（クラ）」に着目した仮説の設定など、仮説演繹的な考え方を援用し、他の事例地域においても適用できることを提示した（高田、2014a）。

下流地域では、木曾三川流域の輪中地帯を事例地域とした地域教材を開発し、上・中流地域と同様に、問題設定のある追試が可能な授業モデルを構築した。「押堀」など災害地名に着目し、地形図の読図作業を導入した授業モデルを開発した。災害景観である押堀（溜池）に着目するアプローチでは、災害景観を認知させ、地域の防災意識を取り戻していく方向を示し、輪中地域の将来を展望する授業モデルを開発した。また、地形図だけで

はなく、絵図における教材としての重要性も、防災意識を喚起する観点から、あわせて考察した（高田、2013a）。

災害景観に特化した地域教材の開発では、中央構造線付近の地域について、野外調査を実施した。とくに、東予土居地区や伊予西条地区（愛媛県）を中心に、景観写真などを収集し、教材化をはかった。現行の教科書「地理A」では、断層地形の認知を扇状地と関連づけた記述などは、認められなかったため、断層地形の認知を扇状地に求める教材としての有効性を検討した。景観写真に加え、地形図を活用すれば、三角末端面に着目して、断層地形を認知する教材の開発が可能である。また、扇状地に着目した地域教材は、国土認識における土砂災害だけではなく、地震災害などを含めて、防災意識を発展的に深化させる意味で、地域教材としての重要性をもっている（高田、2013c）。

（3）第三点は、研究項目の防災教育の観点を導入した流域生活圏の応用的な野外調査における巡検モデルの構築と、歴史と連携させたESDの目標や内容を踏まえた地域学習における授業モデルの開発である。

巡検モデルの構築では、巡検モデルの構築のための予察的な授業モデルを開発した。多自然川づくりの視点を踏まえて、流域圏における人々の暮らしや景観、歴史、文化などの観点から、河川環境を理解するための授業モデルである。この授業モデルも、追試が可能な問題設定を入れた。また、多自然川づくりの考え方の原理や原則について、防災的な観点から、その有効性を考察した（高田、2013d）。巡検モデルでは、補助線を用いた観察ポイント（断面図の作成）のまとめ方などを開発し、砺波平野と比較した輪中地帯の沖積地の特性を踏まえて、巡検モデルとしての充実をはかった。この巡検は、教員養成課程の学生を対象に、木曾三川流域を事例地域として、授業や演習で実施した。

歴史と連携させたESDを踏まえた地域教材の開発では、震災や火災、戦災など災を都市の形成史に位置づけて、都市計画の意義を考える授業モデルを検討した。この授業モデルも、追試が可能な問題設定を入れた。同潤会代官山の計画や関東地方大東京地区計画、ウォルフの大都市計画、東京戦災復興計画などを通して、再生・復興計画が都市の防災的なあり方に大きな影響を与えたことを考察した。都市の形成史に重要な役割を果たしていることを捉えるため、これからの都市計画（まちづくり）を考えるうえで、基盤的な学習内容としての意味をもっている（高田、2015b）。

また、都市計画の視点から動線や都市軸などの概念に着目し、広島平和記念資料館および平和記念公園（広島県）を事例地域とする身近な地域を探究する授業モデルを開発した。この授業モデルも、追試が可能な問題設

定を入れた。公共空間の動線や都市軸が、いかに重要な意味をもっているかを、丹下健三の広島計画案を題材に、計画案に盛り込まれた動線や都市軸の概念について考察した。平和大通りは、防災的な機能をもたせた計画道路であったこと、また、ESDの観点から、西国街道を残したことにも言及し、公共空間の動線や都市軸の重要性を捉えた。この授業モデルは、世界遺産教育など、発展的な開発研究にもつながる意味で、意義あるものとなっている(高田、2014b)。

ESDに特化した地域教材では、段丘地形の湧水に着目し、湧水を利用した地場産業との関連で、伊那谷(長野県)における促成栽培や元結産業などを題材とした授業モデルを開発した。この授業モデルも、追試が可能な問題設定を入れた。段丘地形の湧水を利用した暮らしや地場産業の利用の考察をもとに、湧水文化を育む地域社会のあり方を捉える開発教材は、持続的な開発に価値をおくESDの理念と重なる意味で、有効な教材となる。この授業モデルは、産業遺産教育など、発展的な開発研究にもつながる意味で、意義あるものとなっている(高田、2013b)。

また、地域の持続可能性をどのように考えるのか、瀬戸内・島嶼地域を事例地域にした授業モデルを開発した。この授業モデルも、追試が可能な問題設定を入れた。この授業モデルでは、周防大島(山口県)の沖家室に着目して、人びとの暮らし(島民人口)は、実は大きく他地域とのつながりのなかで、とりわけ、瀬戸内の交流軸との関係で、盛衰(変化)していったことをねらいとした。瀬戸内・島嶼地域で生じている問題点や将来をどのように考えていくべきか、瀬戸内の交流軸=海運のネットワーク(西廻海運)のなかで寄港地として繁栄していたなど、歴史を踏まえて地域を捉える視点の重要性を強調している(高田、2015a)。

(4) 研究期間全体をとおして、防災教育の観点から、また、ESDの観点を含めて、意義のある授業モデルが開発できたと考えられる。とくに、歴史教材と関連させた地域教材は、地歴連携を考えるうえで、また、世界遺産教育や産業遺産教育など、発展的な研究につながる意味で、意義あるものとなっている。

研究項目 ~ で研究した内容は、社会系教育やESDなどの関連学会や研究会でその成果を報告(発表件数5)し、研究論文として発表(論文件数9(うち査読有5)、図書1)した。また、ESDに関しては、日本地理教育学会大会におけるシンポジウム「地理教育としてのESD(持続発展教育)へのアプローチ」(於:佐賀大学教育学部)で、コメンテーターを務めた。

文献

・犬井正(2009): 野外調査のあり方と課題。

中村和郎ほか編『地理教育講座 第 巻 地理教育の方法』、古今書院、pp.319-330。

・柏木良明(2010): 教員養成系大学における地理学野外巡検の実践研究 岡山県南部を例に、岐阜聖徳学園大学教育実践科学研究センター紀要、第9号、pp.91-96。

・柏木良明(2015): 地すべり地形の教育学部学生向け巡検モデル 長野市七二会古間地区における事例、岐阜聖徳学園大学教育実践科学研究センター紀要、第14号、pp.157-163。

・高田準一郎(2001): 景観的視点を導入した地域調査論 「層の理論」を援用して、社会系教科教育学会、第13号、pp.117-125。

・高田準一郎(2002): 場所的文脈を主題にした地域調査論 - 「鞆のまち」を事例として -、広島大学附属中・高等学校研究紀要、第48号、pp.43-52。

・高田準一郎(2005a): 循環構造を捉える環境領域の教材開発 - 「三富新田」を事例にして -、エリア山口、第34号、pp.24-30。

・高田準一郎(2005b、1st): ユネスコ教育における環境領域の教材開発 - 「三富新田」の循環型農業を事例にして -、広島大学学部・附属学校共同研究紀要、第33号、pp.157-170。

・高田準一郎(2011a): 日本のユネスコ教育史におけるESDの位置づけ、中山修一ほか編、『持続可能な社会と地理教育実践』、古今書院、pp.26-32。

・高田準一郎(2011b): ドイツ・ヴォーバン地区におけるまちづくり読解のための授業構成 「持続可能な都市化」の開発教材、中山修一ほか編、『持続可能な社会と地理教育実践』、古今書院、pp.137-147。

・高田準一郎(2012): 輪中地域における持続可能な土地利用の開発、泉貴久ほか編、『社会参画の授業づくり 持続可能な社会にむけて』、古今書院、pp.28-34。

・高田準一郎(2013a): 高校地理における災害地名等に注目した防災教育に関わる地域教材の開発 地形図の読図作業を導入して、地理教育研究、第11号、pp.53-61。

・高田準一郎(2013b): 段丘地形の湧水に着目した開発教材 伊那谷の地場産業を事例にして、エリア山口、第42号、pp.38-46。

・高田準一郎(2013c): 地理教育における防災的視点からみた扇状地教材の扱い方、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、第52集、pp.141-153。

・高田準一郎(2013d): 高校地理における河川環境に関わる教材開発 多自然川づくりの視点を導入して、地理教育研究、第12号、pp.26-34。

・高田準一郎(2014a): 地すべり地の棚田に着目した地域教材の開発 防災的な視点を導入して、エリア山口、第43号、pp.34-46。

・高田準一郎(2014b): 高校地理における都市計画からみた身近な地域教材の開発 広島平和記念資料館および平和記念公園を事

例として、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、第53集、pp.125-140.

・高田準一郎(2015a):瀬戸内・島嶼地域の特性を考える地域教材の開発 沖家室(周防大島)を事例として、エリア山口、第44号、pp.17-27.

・高田準一郎(2015b):高校地理における震災などから都市計画の意義を考える教材開発、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、第54集、pp.35-45.

・文部科学省(2010):『高等学校学習指導要領解説(地理歴史編)』、教育出版、169p.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

高田準一郎、高校地理における震災などから都市計画の意義を考える教材開発、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、査読有、第54集、2015年、pp.35-45.

柏木良明、地すべり地形の教育学部学生向け巡検モデル 長野市七二会古間地区における事例、岐阜聖徳学園大学教育実践科学研究センター紀要、査読無、第14号、2015年、pp.157-163.

高田準一郎、瀬戸内・島嶼地域の特性を考える地域教材の開発 沖家室(周防大島)を事例として、エリア山口、査読無、第44号、2015年、pp.17-27.

高田準一郎、高校地理における都市計画からみた身近な地域教材の開発 広島平和記念資料館および平和記念公園を事例として、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、査読有、第53集、2014年、pp.125-140.

高田準一郎、地すべり地の棚田に着目した地域教材の開発 防災的な視点を導入して、エリア山口、査読無、第43号、2014年、pp.34-46.

高田準一郎、高校地理における河川環境に関わる教材開発 多自然川づくりの視点を導入して、地理教育研究、査読有、第12号、2013年、pp.26-34.

高田準一郎、地理教育における防災的視点からみた扇状地教材の扱い方、岐阜聖徳学園大学研究紀要 教育学部編、査読有、第52集、2013年、pp.141-153.

高田準一郎、段丘地形の湧水に着目した開発教材 伊那谷の地場産業を事例にして、エリア山口、査読無、第42号、2013年、pp.38-46.

高田準一郎、高校地理における災害地名等に着目した防災教育に関わる地域教材の開発 地形図の読図作業を導入して、地理教育研究、査読有、第11号、2013年、pp.53-61.

〔学会発表〕(計5件)

高田準一郎、防災的視点から中等地理教育の有用性を考える(課題研究) 全国社会科教育学会、2014年11月2日、愛媛大学教育学部(愛媛県松山市)

高田準一郎、瀬戸内・島嶼地域の持続性を考える教材開発 沖家室(周防大島)を事例にして、山口地理学会・地域地理科学会瀬戸内支部(共催)、2014年8月26日、岡山大学教育学部(岡山県岡山市)

高田準一郎、周防大島(沖家室)から地域の持続性を考える、広島ESD・ユネスコスクール研究会、2014年6月21日、広島大学附属中・高等学校(広島県広島市)

高田準一郎、災害地名・災害景観に着目した地域教材の開発、名古屋地理学会・岐阜地理学会(合同シンポジウム)、2013年12月7日、中部学院大学各務原キャンパス(岐阜県各務原市)

高田準一郎、木曾三川流域の災害地名に着目した地域教材の開発、山口地理学会、2013年11月2日、山口大学ゲストハウス(熊野荘)(山口県山口市)

〔図書〕(計1件)

高田準一郎、古今書院、社会参画の授業づくり 持続可能な社会にむけて、2012年、pp.28-34.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高田 準一郎(TAKATA, Jun-ichiro)
岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授
研究者番号: 80454289

(2) 研究分担者

柏木良明(KASIWAGI, Yoshiaki)
岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授
研究者番号: 90221176